

# 個別注記表

(2022年1月1日～2022年12月31日)

株式会社エクセリ

(単位：円)

注記内容
重要な会計方針に係る事項に関する注記
資産の評価基準及び評価方法
(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用しています。
固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物 附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び 構築物については定額法）を採用しています。
(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。
引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しています。
(2) 賞与引当金
①従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち会社で定めた 対象期間中の当該事業年度負担分を計上しています。
②役員に対し支給する賞与に備えるため当該事業年度負担分を計上しています。
(3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を 計上しています。
計算書類作成のための重要な事項
(1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

#### 誤謬の訂正に関する注記

当社が前会計年度において支払った保険料の一部は、当事業年度に係るものであり、前会計年度の貸借対照表に計上されていなかったため、この誤謬を訂正するために期首の勘定科目残高を修正している。

当該修正を行った結果、修正を行う前と比べて、前会計年度の貸借対照表は、前払費用、未払法人税等、繰越利益剰余金が、それぞれ6,819,436円、2,596,500円、4,222,936円、増加している。

#### 貸借対照表に関する注記

##### 減価償却累計額の金額

##### 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	2,929,809円
車両運搬具	1,867,531円
工具器具備品	3,943,297円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 発行済株式の数

##### 普通株式

前期末株式数	860株
当期末株式数	860株

#### 配当に関する事項

##### 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

令和4年3月31日の定時株主総会において、次の通り決議しました。

配当金の総額	4,300,000円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5,000円
基準日	令和3年12月31日
効力発生日	令和4年 3月31日

##### 当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和5年3月27日の定時株主総会において、次の通り決議しました。

配当金の総額	4,300,000円
配当の原資	利益剰余金

一株当たりの配当額	5,000円
基準日	令和4年12月31日
効力発生日	令和5年 3月27日
税効果会計に関する注記	
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
賞与引当金	2,143,507
役員退職慰労引当金	82,929,525
未払法定福利費	566,461
未払事業税	2,097,987
繰延税金資産小計	87,891,890
評価性引当額	▲82,929,525
繰延税金資産合計	4,962,365
資産除去債務	
<p>当社は本社として使用する事務所について、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。</p>	